

施策	6202 工業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有	成果向上の余地	有		
対象	市内総事業所							
施策が目指す姿	金融機関等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進を図る。							
成果指標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所							
	市内事業所数は5年毎に行われる経済センサス-活動調査(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ヶ所]	予定	6,800.00	8,070.00	8,080.00	8,090.00	8,100.00	
		実績	6,617.00	7,495.00	7,495.00			
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
	成果指標3 [ ]	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 [ ]	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	2,698,989	2,667,067	2,785,661			
実績		2,699,691	2,653,952	2,793,875				
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標の「市内商工業の総売上高」を増加させるためには、中小企業者の円滑な資金繰りを支援する必要があるため、本単位施策による貢献度は高い。						
	達成状況	事務事業においては、制度融資、売上減少に係る融資件数は減少し、新規創業資金の融資件数は増加し予定数を上回っており景気の回復がうかがえる。						
	課題	融資制度を効果的に利用していただくためのPR方法の検討、支援メニューの検討が必要である。						
	取組方針	国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、創業支援のワンストップ窓口「栃木市創業トータルサポート窓口」によりトータル的に創業を支援する。						
外部評価	<p>本施策の成果指標について目標未達が続いているが、その理由が国の統計調査の実施のタイミングによるものとのことであり、毎年度進捗を管理できる指標を検討し、次期計画に反映すべきである。</p> <p>今後公表される経済センサス調査結果より成果指標の実績を把握し、目標未達の際には対策を講じること。</p> <p>工業従事者についても、異業種交流に加わるよう働きかけを行い、六次産業化、ブランド化への参画を図ること。</p> <p>本施策に紐づく事業を見直し、工業振興を図る新事業の発掘やソフトの取組みも実施すること。次の内部評価で具体的に示すべきと考える。</p>							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	304101	中小企業創業資金融資預託金				45,750	100	
	304201	工業開発事業費				1,225	100	
	306101	中小企業融資保証事業費				58,565	99	
	306401	中小企業向け資金融資預託金				2,632,500	99	
	306301	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金				51,500	50	
	707001	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金				4,335	1	
	306104	中小企業融資保証事業費(都賀)					0	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	6202 工業の振興		
区分	妥当性	妥当	事業所の設備投資や経営体質強化など商工業の振興を図る施策であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努めていく必要がある。 (融資制度は預託金のみ、削減の余地なし)
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては適正である。
	上位貢献度	有効	事業所の設備投資や経営体質強化を行うことで商工業の振興が図られることから基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	有	融資事業は、民間(銀行、信金等)、公共(県)でも実施されるため類似するが、保証料全額補助の代替事業は無い
	成果向上の余地	有	融資制度を効果的に利用促進するため周知・PRの検討、支援メニューの検討等の成果向上の余地は残る。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		創業支援については、国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、創業支援のワンストップ窓口「栃木市創業トータルサポート窓口」によりトータル的に創業を支援する。 工業の振興については、単位施策「6402新産業創出の推進」の「産業支援補助事業費」により支援する。

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	304101	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	中小企業創業資金融資預託金										主	6202	商工業の振興		工業の振興		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工振興課 商業金融係						担当者	田中翔汰				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市中小企業創業資金融資要綱								事業期間	H14 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	496,000 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 新規開業中小企業者の資金調達ができるよう、栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関に融資の資金原資を預託する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 市内で新たに事業を起こすための資金の調達が容易にできるようにする。					
	成果目標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所 市内事業所数は5年毎に行われる経済センサス-活動調査(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。															

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		その成果		平成26年度		平成27年度		事業の事後評価					
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】 栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ創業資金融資の原資を預託する。 融資の内容 ・限度額 500万円 ・期間 5年以内 ・年利 1.7% 【成果】 新規創業者を支援した。 ・融資件数 3件 ・融資総額 6,000千円	【事業の内容】 栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ創業資金融資の原資を預託する。 融資の内容 ・限度額 500万円 ・期間 5年以内 ・年利 1.7% 【成果】 新規創業者を支援した。 ・融資件数 13件 ・融資総額 24,300千円					事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	県支出金	0	0													
	地方債	0	0													
	その他特財	45,000	45,000													
	一般財源	0	0													
	事業費 a	45,000	45,000													
	人件費 b	750	750													
減価償却費 c	0	0														
総事業費 a+b+c	45,750	45,750	指標名	算出方法	単位	妥当	有	適正	有効	無	有					
結果指標 1	66.47	60.06	預託金運用率	年度末融資残高 ÷ (年度中預託金 × 協調倍率) × 100 H27目標値 100%	%											
結果指標 2	3.00	13.00	融資件数	年度中の融資受付件数 H27目標値 11件	件											

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 創業支援事業計画に基づく創業トータルサポート窓口やパンフレット、ホームページ等により、空き店舗活用促進事業補助金や経営支援事業補助金と連動した周知を図ったことで、利用件数が前年度と比較して大幅に上昇した。 今後も、同様の周知を図り、更なる利用増を目指す。										
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	306101	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	中小企業融資保証事業費										主	6202	商工業の振興		工業の振興	
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工振興課 商業金融係						担当者	田中翔汰				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市中小企業者に対する融資に関する条例 外				事業期間	H14 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	635,645		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・信用保証料を制度融資利用者に補助する。 ・栃木県信用保証協会の市町村特別保証制度運営のための負担金を交付する。 【主要事務】							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・制度融資利用者の負担を軽減し、利用促進を図る。 ・商工業の振興を図る。							
	成果 施策目標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所 市内事業所数は5年毎に行われる経済センサス-活動調査(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。														

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		その成果								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成26年度		平成27年度							
	県支出金	0	0	【事業の内容】 制度利用融資者の負担を軽減し、商工業の振興を図るため、保証料を補助する。		【事業の内容】 制度利用融資者の負担を軽減し、商工業の振興を図るため、保証料を補助する。							
	地方債	0	0	【成果】 ・保証料補助金 52,254,964円(552件) ・市町村特別保証制度負担金 5,968,868円		【成果】 ・保証料補助金 51,132,995円(499件) ・市町村特別保証制度負担金 5,791,029円							
	その他特財	13	38										
	一般財源	58,240	57,027										
	事業費 a	58,253	57,065										
	人件費 b	1,500	1,500										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	59,753	58,565	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	552.00	499.00	保証料補助件数	保証料補助件数 H27目標値 504件		件		妥当	有	余地有	有効	無	有
結果指標 2													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	市制度融資の信用保証料については、市が全額を補助しているが、利用者の負担のあり方も考慮し、他市の状況を調査研究し、市制度融資保証料補助の見直しを検討する。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	306104	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策			単位施策				
事業名	中小企業融資保証事業費（都賀）										主	6202	商工業の振興			工業の振興			
担当部課 係・担当チーム名	都賀総合支 都賀産業課 商工観光担当 商工観光チーム					担当者	川津真一					従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		都賀町制度融資資金の利子補給金交付要綱							事業期間	H 2 1 ~ H 2 6 年度			全体事業費 (人件費除)	874		千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 商工業の振興を図るため、中小企業者の融資の負担軽減を図る利子補給を行う。 <b>【主要事業】</b>										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 中小企業の経営の安定を図る。							
	単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		成果 施策 目標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所 市内事業所数は5年毎に行われる経済センサス-活動調査(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。													
事業費・指標の推移	国庫支出金		0		事業の内容 その成果	平成 2 6 年度						平成 2 7 年度							
	県支出金		0			<b>【事業の内容】</b> 商工業の振興を図るため、中小企業者の融資の利子補給を行う。  <b>【成果】</b> 中小企業融資の利子補給を行った。 補給件数 1 件													
	地方債		0																
	その他特財		0																
	一般財源		1																
	事業費 a		1																
	人件費 b		150																
減価償却費 c		0																	
総事業費 a + b + c		151		指標名	算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地				
結果指標 1		1.00		中小企業融資利子補給件数	補給件数 1 件			件		妥当	無	適正	有効	有	無				
結果指標 2		0.00																	
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 合併により、融資資金の保証料補助については本庁に一本化されており、支所では既存の融資に対する利子補給金のみの支払をした。																		
事後評価備考																			

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	306301	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金										主	6202	商工業の振興		工業の振興		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工振興課 商業金融係						担当者	田中翔汰				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市中小企業緊急景気対策特別資金融資要綱						事業期間	H14 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	10,000,000 千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 事業の運転資金を緊急に必要としている中小企業者の資金調達ができるよう、栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 売上が減少している企業が運転資金の調達を容易にできるようにする。					
	成果目標	市内事業所数 現状値 8,060事業所 H29年度目標値 8,100事業所 市内事業所数は5年毎に行われる経済センサス-活動調査(総務省統計局)の数字を使用しているため、その間の目標達成状況の実績数は前年と同数としている。															

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		その成果		平成26年度		平成27年度		事業の事後評価					
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	【事業の内容】 栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ中小企業に対する融資の原資を預託する。 融資の内容 ・対象 売上げが減少している事業者 ・限度額 1,000万円 ・期間 5年以内 ・年利 1.5~1.8% 【成果】 ・融資件数 2件 ・融資総額 20,000千円	【事業の内容】 栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ中小企業に対する融資の原資を預託する。 融資の内容 ・対象 売上げが減少している事業者 ・限度額 1,000万円 ・期間 5年以内 ・年利 1.5~1.8% 【成果】 ・融資件数 3件 ・融資総額 30,000千円					妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
	県支出金		0	0													
	地方債		0	0													
	その他特財		102,000	50,000													
	一般財源		0	0													
	事業費 a		102,000	50,000													
	人件費 b		1,500	1,500													
減価償却費 c		0	0														
総事業費 a+b+c		103,500	51,500	指標名	算出方法	単位											
結果指標 1		16.86	26.22	預託金運用率	年度末融資残高 ÷ (年度中預託金 × 協調倍率) × 100 H27目標値 100%	%											
結果指標 2		2.00	3.00	融資件数	年度中の融資受付件数 H27目標値 12件	件											
事業改善計画		(改善内容とその効果を具体的に記入) 景気が低迷している時期において、緊急景気対策特別資金融資の利用促進を図ってきたが、現在、同資金の利用件数が減少傾向にあるのは、景気が回復基調にあるためと推測できる。 今後、更なる景気浮揚等により利用減少が見込まれることから、他市の状況等を調査研究し、状況を見極めながら廃止を含め検討する。															
事後評価備考																	